

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年12月22日

**【事業年度】** 第69期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** S H O - B I 株式会社

**【英訳名】** SH0-BI Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田正秀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03-3472-7890

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鎌形敬史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区西天満六丁目4番18号

**【電話番号】** 06-6365-7001

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 三好康雄

**【縦覧に供する場所】** S H O - B I 株式会社 大阪本社  
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	13,781,474	16,093,368	16,237,766	17,771,207	17,080,799
経常利益 (千円)	413,408	333,758	392,928	326,192	419,236
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	481,542	228,482	119,240	181,894	191,444
包括利益 (千円)	928,935	320,292	56,464	239,825	357,487
純資産額 (千円)	5,335,756	5,395,825	5,333,400	4,958,591	5,181,395
総資産額 (千円)	13,727,092	13,319,126	14,972,847	13,466,904	12,824,752
1株当たり純資産額 (円)	397.90	402.16	397.61	369.73	386.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.91	17.04	8.89	13.56	14.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		17.03			
自己資本比率 (%)	38.9	40.5	35.6	36.8	40.4
自己資本利益率 (%)	9.6	4.3	2.2	3.5	3.8
株価収益率 (倍)	11.8	24.3	45.0	30.2	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,494	426,062	506,140	1,216,809	102,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,512	8,925	342,466	529,215	372,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,773	248,868	1,446,382	1,408,065	899,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,456,306	1,918,168	3,223,464	3,601,403	3,193,216
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	284 〔91〕	312 〔88〕	298 〔88〕	304 〔86〕	312 〔83〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第65期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産に基づいて算出しております。  
5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高	(千円)	12,750,991	13,452,861	13,727,595	15,222,501	15,446,027
経常利益	(千円)	348,338	199,729	465,109	325,661	534,488
当期純利益	(千円)	462,849	208,324	234,126	234,002	329,577
資本金	(千円)	545,500	545,500	545,500	545,500	545,500
発行済株式総数	(株)	13,410,000	13,410,000	13,410,000	13,410,000	13,410,000
純資産額	(千円)	5,318,220	5,366,969	5,369,148	5,135,666	5,458,428
総資産額	(千円)	13,041,287	12,662,670	13,229,136	12,143,632	12,027,165
1株当たり純資産額	(円)	396.59	400.01	400.28	382.93	407.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 ( )	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	34.52	15.54	17.46	17.45	24.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		15.53			
自己資本比率	(%)	40.8	42.4	40.6	42.3	45.4
自己資本利益率	(%)	9.2	3.9	4.4	4.5	6.2
株価収益率	(倍)	12.2	26.6	22.9	23.4	20.4
配当性向	(%)	43.5	64.4	57.3	57.3	40.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	248 〔76〕	236 〔83〕	238 〔81〕	245 〔86〕	251 〔81〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

昭和23年10月、創業者である寺田正次が大阪市東区博労町（現在の中央区）にクシ・ブラシ等の化粧雑貨の一次卸問屋を創業いたしました。

その後、事業の拡大により、個人組織から法人組織へ変更を行うこととなり、昭和24年に大阪市東住吉区に「粧美堂株式会社」を設立いたしました。

粧美堂株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和24年12月	大阪市東住吉区に粧美堂株式会社(資本金500千円)を設立。
昭和35年5月	株式会社ダイエーとの取引開始を契機に、その後ジャスコ株式会社(現 イオンリテール株式会社)、株式会社ニチイ(現 イオンリテール株式会社)、株式会社イトーヨーカ堂等、順次、総合スーパーの販路を拡大。
昭和50年5月	化粧小物の自社企画商品の開発を手掛けるピオニオーナメント株式会社に出資。
昭和55年12月	ピオニオーナメント株式会社が株式会社ピオニへ商号変更。
平成8年6月	頭髮商品メーカーであったツバキ株式会社の過半数の株式を取得し、商品企画開発機能の充実を図る。株式会社サンリオとのライセンス契約を継承。
平成11年7月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との間で、ライセンス契約を締結。
平成13年5月	競業先であったパルストーン株式会社の過半数の株式を取得し、従来からの総合スーパーの販路に加え、地方総合スーパー・ホームセンター・ドラッグストアへ販路を拡大。
平成15年4月	株式会社ピオニがツバキ株式会社を吸収合併し、ツバキ・ピオニ株式会社となる。
平成17年4月	中国国内でのディズニーキャラクターの商品化許諾権の取得。
平成17年6月	中国でのキャラクター雑貨の販売と、国内への輸入の窓口を目的として粧美堂日用品(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成17年10月	販売業務の効率化を図るため、東京粧美堂株式会社(注)とパルストーン株式会社が合併。
平成18年1月	商号を「SHO-BI Corporation株式会社」へ変更。
平成18年7月	ツバキ・ピオニ株式会社と東京粧美堂株式会社を吸収合併し、業務の集約による効率化を図る。本社を東京都品川区へ移転。
平成20年1月	商号を「SHO-BI株式会社」へ変更。
平成21年9月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場。
平成22年7月	中国子会社の粧美堂日用品(上海)有限公司の資本金をUS\$1,000,000に増額。
平成22年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年9月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定。
平成24年1月	本社を東京都港区へ移転。
平成24年10月	中国子会社の粧美堂日用品(上海)有限公司の資本金をUS\$3,100,000に増額。
平成25年4月	コンタクトレンズメーカーの株式会社メリーサイトの全株式を取得し連結子会社化。
平成27年7月	台湾でのコスメコンタクト®等の販売を目的として台湾粧美堂股份有限公司を設立。

(注)東京粧美堂株式会社は、当社取扱い商品を主に関東地方に販売するために、当社取締役の寺田一郎によって昭和60年3月に設立された会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（株式会社メリーサイト、粧美堂日用品（上海）有限公司及び台湾妝美堂股份有限公司）で構成されております。

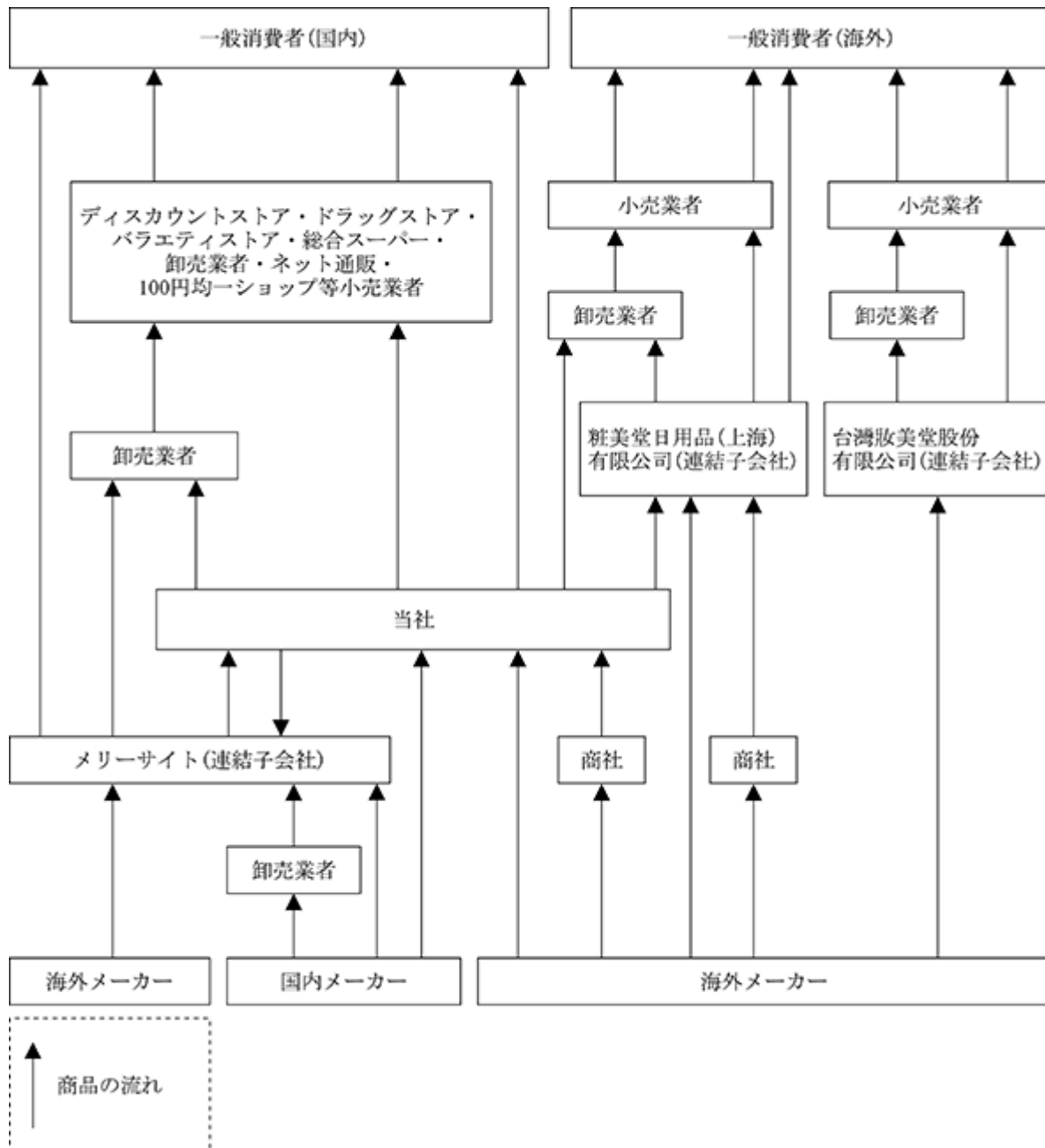
当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨（注1）及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者及び一般消費者等へ販売することを主たる業務としております。また、子会社である株式会社メリーサイトではコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア用品の企画・製造・販売を手掛けており、当社においてもコンタクトレンズの企画・販売を行っております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のOEM商品（注2）の受注販売についても積極的に展開しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- （注）1．キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社グループは自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社グループにてキャラクター雑貨の商品化を行っております。
- 2．OEM商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社メリーサイト (注) 1, 2	名古屋市中区	134,950 千円	コンタクト レンズの 製造・販売	100.0	当社の商品の販売及び コンタクトレンズの製 造を委託しております。 役員の兼任 3 名
粧美堂日用品(上海) 有限公司(注) 1, 2	中国上海市	3,100 千米ドル	日用品雑貨 及びコンタ クトレンズ の販売	100.0	当社の商品の販売及び 中国での貿易業務を委 託しております。 役員の兼任 3 名
台湾妝美堂股份有限公司 (注) 1, 2	台湾台北市	20,000 千台湾ドル	コンタクト レンズの台 湾国内販売 及び輸出	100.0	当社の商品の販売をし ております。 役員の兼任 3 名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社メリーサイト、粧美堂日用品(上海)有限公司及び台湾妝美堂股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)
312 [83]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 当社グループは、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251 [81]	37.85	10.00	5,187,317

(注) 1. 当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、国内景気については金融緩和の継続等政府の景気下支え政策もあり比較的安定していた一方、海外では欧米での政治的な混乱や、北朝鮮情勢、テロの継続等により世界情勢は不安定な状況が続いております。国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから節約志向が強くなり、選別消費が続く等厳しい環境が続きます。当社グループの主要取引先である小売企業でも業績格差が見られました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注1）にグループを挙げて徹底的に取り組む、自社企画商品販売への注力、重点取引先との取引深耕、OEM商品・別注商品（注2）取引の拡大を重点取り組み項目として事業を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

前期まで取扱いをしていた化粧雑貨の仕入商品の見直しを行った影響が長引いたことに加え、つけまつげの売上が予想以上の不振に見舞われたこと、コンタクトレンズの新商品の許認可取得が遅れ、発売時期がずれしたことなどにより、売上高は17,080,799千円（対前期比3.9%減）となりました。一方で、商品調達の構造の見直し、在庫管理の厳格化等を進めたことで差引売上総利益率は0.4ポイント改善しました。加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努め、全体では減少したものの、販売促進費が増加したこと等から、販売費及び一般管理費は4,728,335千円（対前期比0.2%減）と微減となりましたが、減収分をカバーするには至らず、営業利益は340,036千円（対前期比26.8%減）となりました。経常利益は営業外収益で為替差益91,555千円を計上したこと等で、419,236千円（対前期比28.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は191,444千円（対前期比5.3%増）となりました。

（注）1．コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

2．別注商品とは、特定の取引先の専売商品として当社グループの企画、ブランドで生産する商品です。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、従来取扱いをしていた仕入商品の見直しを行った影響が長引いたこと、つけまつげの売上不振等により、9,513,972千円（対前期比4.0%減）となりました。

#### コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、前期に大型商品の導入が行われた反動に加え、新商品の許認可取得が遅れたこと等により、3,505,773千円（対前期比1.2%減）となりました。

#### 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、OEM・別注向けのバッグ、ポーチ・ケース等の売上が減少したことで、2,740,182千円（対前期比11.8%減）となりました。

#### その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、タオル類、行楽用品、ギフト等の売上が増加し、1,320,869千円（対前期比9.4%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は408,187千円減少し、3,193,216千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、102,951千円（対前期比91.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益411,982千円計上するとともに、減価償却費161,117千円、のれん償却額145,599千円、長期未収入金の減少183,608千円があったこと、為替差益 55,291千円、売上債権の増加 115,766千円、たな卸資産の増加 246,292千円、仕入債務の減少 83,414千円、未払消費税等の減少 169,454千円、法人税等の支払額 102,981千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、372,513千円（対前期比29.6%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入508,926千円があったこと、有形固定資産の取得による支出83,244千円、無形固定資産の取得による支出 38,129千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、899,778千円（前年同期は1,408,065千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出 2,165,170千円、配当金の支払額 134,589千円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、商品区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

当社グループは、商品生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
化粧雑貨(千円)	6,415,025	0.7
コンタクトレンズ関連(千円)	2,440,353	7.9
服飾雑貨(千円)	1,612,469	10.9
その他(千円)	757,669	16.4
合計(千円)	11,225,517	1.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、商品の受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
化粧雑貨(千円)	9,513,972	4.0
コンタクトレンズ関連(千円)	3,505,773	1.2
服飾雑貨(千円)	2,740,182	11.8
その他(千円)	1,320,869	9.4
合計(千円)	17,080,799	3.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社しまむら			1,746,830	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度の株式会社しまむらについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

SHO-BIのDNA

変化する種 SHO-BI

企業理念

ワンダフル!のグローバルブランド SHO-BI

経営理念

##### 1. 世界のSHO-BIへ

ZACCAでアジアNo.1を目指し、やがては世界のSHO-BIへと挑戦します。

##### 2. 絶えざる革新

お客さま本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。

##### 3. 高品質・高信頼

環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。

##### 4. コンプライアンスを企業風土に

コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

1. グローバルな視野に立ち、世界のSHO-BIを私たちの手で築きます。

2. 新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。

3. 信頼こそSHO-BIの最大の財産と考え、あらゆる場面でお客さまの期待に応えます。

4. 社員同士の和を大切に、風通しのよい働きやすい職場をつくります。

5. SHO-BIの一員として社会的責任を自覚し、つねにフェアに行動します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的に企業価値の向上を図るために、利益率を重視しており、営業利益の継続的成長を最大の経営目標と考え、売上高営業利益率の向上を経営上重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのコアは「コスメ(=美容)」であります。常に「美・健康・環境・安全」を意識し、消費者の目線に立って圧倒的に競争力のある新たな柱となる商品を開発し続けるメーカーとしての地位の確立を目指してまいります。具体的には、コスメコンタクト®、OEM、主力の化粧雑貨における「SHO-BI」ブランドの確立を3本柱として持続的な成長を続け、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販路を持った総合企画メーカーとして、対処すべき課題は、以下のように考えております。

商品企画機能の更なる強化

当社グループは、卸売業として構築してきた強固な営業力に加えて、ここ数年顧客ニーズに対応した商品をスピーディーに企画・開発する対応力を高める努力を続けてまいりました。具体的には、従来から進めてきた営業セールスマンのマーチャンダイザー化により顧客への提案力をさらに高める一方、取引先からのニーズが高いOEM・別注商品については、前々期に設置いたしました特販部をOEM事業部と改称のうえ人員を増やし、受注を強化する体制を整えました。加えて、OEMのノウハウをより多くのアイテム及び取引先へ広げるほか、メーカー機能の強化を図るため、今後段階的にマーチャンダイザー、デザイナーの増員を進めていく計画です。

物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社グループは、従来より自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社グループの営業力を支える基盤となっております。今後さらに自社企画商品の拡販を行っていくために、国内物流拠点のリノベーションを図ることで、効率のかつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

### 販売チャネルの拡大

当社グループは、永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力を強みとしており、総合スーパー、バラエティストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、100円均一ショップ等の幅広い業態の上位企業と取引を行っております。これは、当社グループの商品企画力、安定的な供給力に加えて、物流や受注・出荷システム等のインフラ面に至る当社の総合力が各社に評価されたこと、さらに、常に商流の主流を押さえるように努めてきた営業活動の成果であります。

しかしながら、国内市場においては、高齢化の一層の進展や人口減少、中でも当社商品の主要ユーザーである若年層人口の減少等の構造要因を抱え、今後市場の拡大は期待しづらい状況にあります。当社の主たる取引先である流通業界では、業態を超えた競争が激化する一方、インターネットを活用したEC市場の拡大等の大きな構造変化の時期を迎えております。こうした状況を踏まえ、当社ではいわゆる「勝ち組」の企業との取り組みの強化を進める一方で、平成24年4月から自社ECサイトの運営を開始、平成25年8月からインショップ（注）の運営を手掛けております。また、既存の取引先に関しては、当社の強みの一つであるOEM・別注商品を武器に、今まで培ったノウハウの横展開、深掘りを積極化しており、平成29年10月からはOEM事業の強化に向けて同事業部の人員を増やす等、体制の強化に努めております。

加えて、今後拡大余地の大きい海外市場については、平成17年6月に設立した上海の子会社や平成27年7月に設立した台湾の子会社を中心に成長余地の大きいコスメコンタクト®の拡販を進めております。

（注）インショップとは、デパートやショッピングセンター等の大型店売場に、比較的小規模の独立した店舗形態の売場を設置することであり、ショップ・イン・ショップの略称のことです。

### 取扱いアイテムの拡大と深化

当社グループの主力商品である化粧雑貨業界には、幅広い商品を手掛ける強力なメーカーが存在しておりません。今後は化粧雑貨の主要アイテムを中心に自社企画商品の強化を図り、同分野における当社のプレゼンスを高め、ものづくりブランド「SHO - BI」の確立を目指してまいります。コンタクトレンズの製造販売を手掛ける株式会社メリーサイトでは、新商品の許認可取得強化を目指し研究開発を進めております。

もう一方の収益の柱であるOEM・別注商品は、当社の幅広い品揃えと企画・デザイン力を武器として主要顧客からの受注拡大が続いておりますが、同商品の主要窓口である特販部をOEM事業部と改称、人員を増強し、同分野でのさらなる顧客の開拓や新しいアイテムの追加を積極化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)販売先上位各社への依存について

当社グループは、ディスカウントストア、ドラッグストア、バラエティストア、総合スーパー等の幅広い業態の小売業を顧客としておりますが、その取引は(株)しまむら及び(株)P A L T A Cをはじめとした上位10社に集中しており、当社グループの平成29年9月期における売上高の49.5%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社グループの商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社グループは、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別の企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上、既存の取扱い商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大を図るほか物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社グループの諸課題への取り組みが十分な結果を得られない等、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社グループは、日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応しインターネット販売など新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでおります。海外では、中国及び台湾子会社を活用し、特に潜在市場の大きい中国本土を中心にアジア諸国への販売拡大を図っております。また日系進出企業との取組強化を進める一方で、現地の有力小売業への積極的な拡販等により、販売チャネルの更なる拡大を図り、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めております。しかしながら、何らかの理由により当社グループの想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)キャラクター商品の取扱いについて

当社グループは、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社グループ商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また、使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応する方針であります。当社グループが採用するキャラクターの人気の程度により、当社グループの業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社グループが取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社グループは、キャラクターの商品化許諾権を保有する著作権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して著作権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

当社グループが人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合や、当社グループ取扱いキャラクター商品に関する著作権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)事業環境の変化について

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外生産地の開拓や物流体制のリノベーションと効率化を進めておりますが、急激な価格変動高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。当社グループでは消費者の嗜好の変化やトレンド予測の下で商品提供を行っておりますが、提供した商品が市場からの支持を得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の競争が激化しているのに加えてインターネット販売が急速に台頭するなど商品の流通自体が大きく変化しており、価格競争の熾烈化や小売業者の合併や淘汰等の業界再編による事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)医療機器の開発について

当社グループが営むコンタクトレンズ事業は高度管理医療機器に該当しますが、医療機器市場で企業が成長を続けるためには、新素材・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおきましても高品質・高付加価値製品を提供するための活動に注力しておりますが、これらの活動が必ずしも新製品の開発につながるものではありません。また、新たに開発された製品が市場ニーズに合致せず当社グループが想定する売上高や利益水準に達しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに近年、医療業界におきましては、めまぐるしく法改正が行われており、今後の改正内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)為替変動の影響について

当社グループの総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成29年9月期実績で35.1%となっており、その外貨建て金額のうち92.8%（平成29年9月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社グループの輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによってすべてのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)生産国の経済情勢等による影響について

当社グループは、商品企画部門が営業部門との連携により市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社グループ仕入先に製造委託している商品（以下「自社企画商品」）については、当社グループが生産設備を保有しないため国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、中国以外の海外協力工場の開拓にも力を入れ、生産国の分散化を進めております。また、子会社である株式会社メリーサイトが製造販売元となっているコンタクトレンズ製品については、同社は生産設備を保有していないためコンタクトレンズ生産について厚生労働省に登録・許可された台湾の協力工場に委託しております。中国・台湾及び他の生産国の政治、経済状況の変化、法律その他規制の変更、生産国の為替相場等の著しい変化などが生じた場合、また、当社グループの商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)商品の安全性及び品質確保について

当社グループは、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任等による不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社グループの社会的信用力の低下に基づく売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの取扱い商品又は競業他社の類似商品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8)法的規制等について

当社グループに係る主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。また、当社グループはコンタクトレンズ及び化粧品の製造・販売を行うに当たり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定に基づき必要な許可及び登録を受けて営業しており、その主な内容は下表のとおりであります。

許可及び登録の種類	有効期限	取消等となる事項
第一種医療機器製造販売業許可	平成30年3月 (5年ごとの更新)	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に該当した場合の取消又は更新漏れ
医療機器製造業登録	平成30年3月 (5年ごとの更新)	
高度管理医療機器等販売業許可(注)	平成30年7月 ～平成34年5月 (6年ごとの更新)	
化粧品製造販売業許可	平成30年8月 (5年ごとの更新)	

(注) 高度管理医療機器等販売業については、各拠点において許認可を取得しております。

当社グループは、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については、保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9)自社企画商品について

当社グループは、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成28年9月期は12,357,994千円、平成29年9月期は11,734,562千円となりました。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のOEM商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。こうした背景から、当社グループでは、在庫リスクを抑制するためOEM商品の受注を強化することに加えて、一般商品に関しては消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10)大規模災害による影響について

当社グループは、本社を含めた2箇所の営業拠点、2箇所の物流拠点及び子会社の事業拠点を有しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によっては事業拠点の損壊やシステム障害の発生等により、当社グループの資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先、販売先に同様の影響が生じた場合も同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11)知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化を図り優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (12)季節変動について

当社グループは、年間売上高に対して第4四半期連結会計期間の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、取扱い商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が1月から3月に比較的集中するのに加えて、入園入学の商品出荷が12月から3月に集中する傾向があること、また、秋冬物出荷が9月から10月に集中する傾向がある一方、第4四半期連結会計期間の7月から8月までは販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっているためです。この結果、第3四半期連結会計期間までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

## (13)個人情報について

当社グループは、インショップ販売及びインターネット販売を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」に基づき厳格な個人情報の管理を行っておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14)金融市場の変動について

当社グループは、平成29年9月期末において投資有価証券229,655千円を保有しており、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## ファンシー・キャラクター事業部門にかかる使用許諾契約(注)

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
SHO-BI株式会社	DISNEY CONSUMER PRODUCTS, A DIVISION OF THE WALT DISNEY COMPANY (JAPAN) LTD.	アクセサリ商品及び化粧品雑貨商品等を指定商品とするミッキー・マウス等複数キャラクターの使用許諾	ディズニーキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対する売上高に一定料率を乗じた金額	平成28年10月1日～平成29年9月30日
SHO-BI株式会社	株式会社サンリオ	化粧品雑貨商品等を指定商品とするハローキティ等複数キャラクターの使用許諾	サンリオキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対して一定料率を乗じた金額	平成18年5月1日～平成19年4月30日 (但し、契約期間終了後も異議のない限り自動的に1年間ずつ更新する)

(注) 1. 対価として、一定料率のロイヤリティを支払っております。  
2. 平成29年10月より下記の使用許諾契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
SHO-BI株式会社	DISNEY CONSUMER PRODUCTS, A DIVISION OF THE WALT DISNEY COMPANY (JAPAN) LTD.	アクセサリ商品及び化粧品雑貨商品等を指定商品とするミッキー・マウス等複数キャラクターの使用許諾	ディズニーキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対する売上高に一定料率を乗じた金額	平成29年10月1日～平成30年9月30日

## 6 【研究開発活動】

記載すべき重要な事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。当該連結財務諸表にかかる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて642,151千円減少し、12,824,752千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて138,627千円増加し、9,913,640千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が130,770千円、商品が268,064千円、為替予約が159,209千円増加したことに対し、現金及び預金が408,186千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて780,779千円減少し、2,911,112千円となりました。

これは主に、無形固定資産ののれんが145,599千円、投資その他の資産の投資有価証券が441,684千円、投資その他の資産の長期末収入金が183,608千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて864,955千円減少し、7,643,357千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて244,676千円減少し、4,933,653千円となりました。

これは主に、未払法人税等が121,696千円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が138,849千円、その他が188,651千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて620,279千円減少し、2,709,704千円となりました。

これは主に、長期借入金が626,321千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて222,804千円増加し、5,181,395千円となりました。

これは主に、利益剰余金が57,345千円、繰延ヘッジ損益が134,160千円、為替換算調整勘定が25,447千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ690,408千円減少し、17,080,799千円(対前期比3.9%減)となりました。

主力の化粧雑貨は、一部仕入商品の取扱いを中止した影響が長引いたこと、予想以上につけまつげの売上が減少したこと等により売上高は前連結会計年度に比べ395,312千円減少しました。

コンタクトレンズ関連は、前期に子会社で大口のOEM商品の導入が行われた反動に加え、新商品の許認可取得が遅れたこと等により売上高は前連結会計年度に比べ43,852千円減少しました。

服飾雑貨は、OEM・別注向けのバッグ、ポーチ・ケース等の売上が減少したこと等により売上高は前連結会計年度に比べ365,071千円減少しました。

その他分類は、タオル類、行楽用品、ギフト等の売上が増加したことにより前連結会計年度に比べて113,828千円増加しました。

(差引売上総利益)

差引売上総利益は、前連結会計年度に比べ132,258千円減少し、5,068,372千円（対前期比2.5%減）となりました。

調達構造の見直しにより為替変動に対する耐性が高まり、廃棄・格下げの縮小による自社企画商品の利益率が改善されたこと、また仕入コントロールによる在庫管理の厳格化等を進めた結果、前連結会計年度に比べ差引売上総利益率が0.4ポイント改善しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、4,728,335千円（対前期比0.2%減）となりました。

人員増等により人件費が増加したほか、新商品のプロモーション費用が増加しました。また運賃及び荷造費が売上の減少に伴い減少になったことに加え、広告宣伝費を前期より抑制したこと等により前連結会計年度に比べ8,032千円減少しました。

主な内容は、広告宣伝費208,670千円、販売促進費765,918千円、運賃及び荷造費460,494千円、人件費2,100,894千円であります。

以上の結果、営業利益は340,036千円（対前期比26.8%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、128,970千円となりました。

主な内容は、為替差益91,555千円、その他27,313千円であります。

営業外費用は、49,769千円となりました。

内容は、支払利息38,615千円、その他11,154千円であります。

以上の結果、経常利益は419,236千円（対前期比28.5%増）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失は、7,254千円となりました。

内容は、投資有価証券売却損7,254千円であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は191,444千円（対前期比5.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3,193,216千円となりました。これらの手許資金は、取扱いアイテムの拡大による仕入資金のほか、今後の海外における事業展開や物流体制のリノベーションのための投資及び業務効率の向上等を図ることを目的としたシステム開発投資など将来の投資に備えて保有しております。また、当社グループの経営の安定化及び今後事業の拡大を図る上で重要なものであると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの事業に重要な影響を与える要因としましては、法的規制、景気、為替相場等の経済状況の変動、地震・台風等の大規模災害等様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特に、景気の変動については、後退局面においても業績の安定化が図れるよう、比較的利益率の高い自社企画商品の取扱いの拡大に注力する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の総額は104,043千円となりました。

主な内容は、社内基幹システムの改修、物流関連機器や事務機器の購入、建物等の改修であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都港区)	営業部門 管理部門	本社機能 (注)2	27,792	14,296		117,195	159,285	133
大阪本社 (大阪市北区)	営業部門 管理部門	関西地区で の本社機能	565,713	62,152	425,860 (648)	1,809	1,055,536	80
箕面物流センター (大阪府箕面市)	営業部門 管理部門	関西地区で の物流拠点	35,531	12,198	260,775 (1,756)	236	308,741	29 〔58〕
葛西物流センター (東京都江戸川区)	営業部門 管理部門	関東地区で の物流拠点	36,280	3,713	319,506 (1,300)	583	360,083	9 〔23〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 東京本社の建物は賃借しており、年間賃借料は、132,000千円であります。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

株式会社メリーサイト

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋本社 (名古屋市中区)	製造部門 管理部門	本社機能 (注)2	3,956	4,498		5,870	14,326	12 〔1〕
東京本社 (東京都港区)	営業部門 管理部門	関東地区で の本社機能 (注)3	2,873	747		8,751	12,371	17 〔1〕
箕面物流センター (大阪府箕面市) (注)5	管理部門	物流設備	67	3,874			3,941	
葛西物流センター (東京都江戸川区) (注)5	管理部門	物流設備		13,180			13,180	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 名古屋本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は、9,478千円であります。
3. 東京本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は、10,501千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 箕面物流センター及び葛西物流センターは、親会社であるSHO - BI株式会社に物流業務を全面委託しております。

## (3)在外子会社

粧美堂日用品(上海)有限公司

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (中国上海市)	営業部門 管理部門	本社機能 (注)3		1,170		11,226	12,397	32

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の主要な設備は、平成29年6月30日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

3. 本社の建物は賃借しており、当期の賃借料は、26,327千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

台湾粧美堂股份有限公司

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成26年2月20日の取締役会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末残高 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408(注)2	
新株予約権の行使期間	平成28年1月4日～ 平成31年3月29日	
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 408 本新株予約権の行使により株式を 発行する場合において増加する資 本金の額は、会社計算規則第17条 第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、 計算の結果1円未満の端数が生じ たときは、その端数を切り上げる ものとする。	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要 するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)4	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、本新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。



新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(注) 2 に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権 1 個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

イ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

新株予約権の行使の条件

(注) 3 に定めるところと同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会（存続会社等（会社法第784条第1項に定める「存続会社等」をいい、以下同様とする。）が当社の特別支配会社（会社法第468条第1項に定める「特別支配会社」をいい、以下同様とする。）である場合には当社取締役会）で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会（当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案の場合で、存続会社等が当社の特別支配会社である場合には当社取締役会）で承認された場合、本新株予約権を無償で取得することができる。

5. 当該新株予約権は、権利行使の条件を満たさなかったため、当事業年度末日後にすべて失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月25日 (注)	250,000	13,410,000	43,700	545,500	43,700	264,313

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 380 円

資本組入額 174.8 円

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)

## (6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	15	52	23	12	10,247	10,365	
所有株式数(単元)		11,182	1,128	35,096	2,327	36	84,308	134,077	2,300
所有株式数の割合(%)		8.34	0.84	26.17	1.74	0.03	62.88	100.00	

- (注) 1. 自己株式126株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。  
2. 単元未満株式のみを所有する株主は605人であり、合計株主数は10,970人であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCS株式会社	大阪市中央区玉造一丁目1番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,378	10.27
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	312	2.33
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
SHO - BI従業員持株会	大阪市北区西天満六丁目4番18号	262	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	200	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	128	0.96
計		8,711	64.96

- (注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,600	134,076	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SHO - BI株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年2月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役及び従業員50名 当社子会社の取締役及び従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	41	19
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	126		126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成29年9月期の剰余金の配当につきましては、1株につき10円00銭(中間配当金5円00銭、期末配当金5円00銭)としております。

内部留保金の用途につきましては、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるために有効に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き取締役会の決議により定めることができる旨並びに取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月17日 取締役会決議	67,049	5.00
平成29年11月15日 取締役会決議	67,049	5.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	469	440	430	419	560
最低(円)	362	393	392	360	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	501	480	516	468	560	558
最低(円)	411	430	429	431	452	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 - 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		寺 田 一 郎	昭和23年10月14日	昭和46年4月 蝶理㈱入社 昭和49年11月 当社入社 専務取締役就任 昭和58年10月 ㈱ピオニ(現：当社)代表取締役社長就任 昭和60年3月 東京粧美堂㈱(現：当社)代表取締役社長就任 昭和61年12月 寺田コンピューターサービス㈱(現：TCS㈱)代表取締役社長就任 平成2年1月 当社代表取締役社長就任 平成8年10月 ツバキ㈱(現：当社)代表取締役社長就任 平成14年1月 パールストーン㈱(現：当社)代表取締役社長就任 平成15年4月 ツバキ・ピオニ㈱(現：当社)代表取締役社長就任 平成25年12月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	2,140
代表取締役 社長		寺 田 正 秀	昭和52年11月18日	平成13年4月 ㈱みずほ銀行入行 平成16年5月 当社入社 平成16年11月 当社専務取締役就任 平成17年6月 粧美堂日用品(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年7月 当社専務取締役統括本部長 平成21年4月 当社専務取締役 平成21年6月 当社専務取締役社長室長 平成21年10月 当社専務取締役 平成25年4月 ㈱メリーサイト取締役(非常勤)(現任) 平成25年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年10月 台湾妝美堂股份有限公司董事長就任(現任)	(注)3	1,378
取締役	管理本部長	鎌 形 敬 史	昭和29年7月15日	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成14年5月 ㈱みずほ銀行自由が丘駅前支店長 平成17年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ人事部人材開発室長 平成18年9月 当社出向 総務部長 平成19年9月 当社入社 総務部長 平成20年12月 当社取締役総務部長就任 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 粧美堂日用品(上海)有限公司董事就任(現任) 平成22年6月 当社取締役管理本部長 平成25年4月 ㈱メリーサイト取締役(非常勤)(現任) 平成26年1月 当社取締役戦略室長兼管理本部長 平成27年10月 当社取締役管理本部長(現任) 台湾妝美堂股份有限公司董事就任(現任)	(注)3	4
取締役	商品企画本部長兼生産管理担当役員	吉 田 浩 太 郎	昭和35年2月25日	昭和58年3月 当社入社 平成19年10月 当社第2営業本部1部長 平成21年10月 当社執行役員営業第3部長 平成24年10月 当社執行役員営業第2部長 平成26年12月 ㈱メリーサイト取締役(非常勤)(現任) 平成27年10月 当社執行役員商品企画部長 平成28年10月 当社執行役員商品企画部長兼生産管理担当執行役員 平成28年12月 当社取締役商品企画部長兼生産管理担当役員就任 平成29年10月 当社取締役商品企画本部長兼生産管理担当役員(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	OEM事業部長	豊倉忠明	昭和35年8月26日	昭和58年3月 当社入社 平成19年10月 当社第2営業本部2部長 平成21年10月 当社執行役員営業第4部長 平成23年10月 当社執行役員商品企画部長兼海外事業部担当 平成24年9月 粧美堂日用品(上海)有限公司董事 平成24年10月 当社執行役員海外事業部長 平成25年4月 当社執行役員営業第4部長 平成25年10月 ㈱メリーサイト取締役(非常勤) 当社執行役員営業第5部長兼1課マネージャー 平成26年1月 当社執行役員営業第5部長 平成27年10月 当社執行役員特販部長 平成29年10月 当社執行役員E M事業部長 平成29年12月 当社取締役OEM事業部長就任(現任)	(注)3	25
取締役 (監査等委員)		脇 玲	昭和28年11月11日	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 当社電算室室長 平成19年9月 当社常勤監査役就任 平成23年11月 粧美堂日用品(上海)有限公司監事就任(現任) 平成27年10月 台湾粧美堂股份有限公司監察人就任(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	35
取締役 (監査等委員)		酒谷佳弘	昭和32年3月11日	昭和54年10月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成14年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)大阪公開業務本部長 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱代表取締役(現任) 平成23年3月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)		岡野秀章	昭和44年5月19日	平成5年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成10年8月 大阪瓦斯㈱入社 平成20年7月 岡野公認会計士事務所開設・所長就任(現任) 平成20年12月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		渡辺 徹	昭和41年2月2日	平成5年3月 司法修習終了 平成5年4月 弁護士登録 北浜法律事務所入所 平成10年1月 北浜法律事務所パートナー就任(現任) 平成21年12月 当社取締役就任 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	7
計						3,627

- (注) 1. 酒谷佳弘、岡野秀章及び渡辺徹は、社外取締役であります。
2. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 脇玲、委員 酒谷佳弘、委員 岡野秀章、委員 渡辺徹
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長寺田正秀は、取締役会長寺田一郎の長男であります。
6. 取締役豊倉忠明は、新任の取締役であり、平成29年12月22日開催の定時株主総会により選任されております。

7. 執行役員の状況

地位	氏名	担当
執行役員	牧野 雄二	営業第1部長
執行役員	境 裕治	海外事業部長 粧美堂日用品(上海)有限公司董事 台灣妝美堂股份有限公司董事
執行役員	益岡 芳郎	総務人事部長
執行役員	友田 裕士	事業管理部長
執行役員	三好 康雄	経理部長 株式会社メリーサイト監査役
執行役員	今村 善博	財務部長
執行役員	小田 謙二	情報システム部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

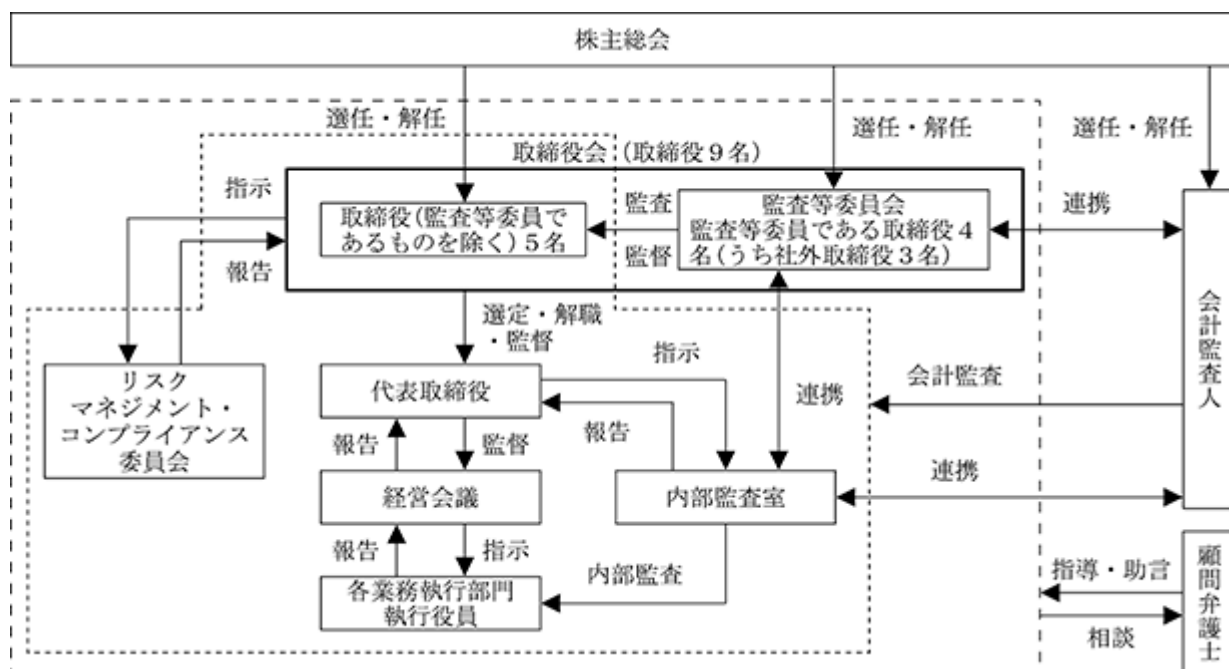
当社の取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）5名と監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。月1回以上の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また執行役員制度を導入し、業務に精通した有能な人材を登用して、特定の領域の業務執行を委ねることにより、より機動的かつ効率的な業務運営を図っております。

当社の監査等委員会は4名で構成されております。4名の監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、監査を実施し、取締役の業務執行を監督できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取っており、監査の実効性の確保を図っております。

経営会議は、取締役（会長及び監査等委員であるものを除く。）、常勤の監査等委員の計5名で構成され、定例会を毎月2回（月初、月中）開催し、実務的な事項の指示、報告、照査及び取締役会に上申する議題の細部の検討の場としております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）5名と監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成されております。リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の開催は、年4回の定例会に加え、必要に応じて適宜、臨時開催ができる体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



#### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は、上記のとおり、社外取締役を含めた取締役会が業務執行の状況を監督するとともに、監査等委員が経営の意思決定に加わることで経営監督機能を働かせております。また、機動的かつ効率的な業務運営を図るために経営会議や執行役員制度を導入しております。

以上の状況から、当社では経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を図るために現状の体制を採用しております。

#### (内部統制システムの整備の状況)

イ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び当該使用人の当社の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

(会社法第399条の13第1項第1号口、会社法施行規則第110条の4第1項第1号、第2号、第3号)

A 監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議の上、必要な人員を配置する。

B 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動、評価、賞罰等人事事項については、あらかじめ監査等委員会の同意を得るものとする。

- ロ．当社または子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号ロ、会社法施行規則第110条の4第1項第4号イ・ロ)
- A 当社の監査等委員会は当社及び子会社の取締役会議事録等、いつでも監査に必要な資料の提供を受けることができる。
- B 当社の監査等委員会は、必要に応じていつでも当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から説明を受けることができる。
- C 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、次に定める事項の発生・決定が判明したときには速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、またはそのおそれのあるもの
  - 会社の信用を大きく低下させたもの、またはそのおそれのあるもの
  - 取締役の職務に関して行われた不正行為及び法令または定款に違反する重大な事実
  - 当社商品において重大な被害を与えたもの、またはそのおそれがあるもの
  - 「SHO - BI企業倫理規程」への違反で重大なもの
  - 内部通報制度に基づいて通報された事実
  - 公的機関から受けた行政処分
  - 重要な会計方針の変更及び会計基準の制定、改廃
  - 業績及び業績見込みの公表内容、その他重要な開示事項の内容
  - 監査契約の変更
  - 内部統制システム、基本方針の変更
  - 上記各号に準ずるその他の事項
- D 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会が報告を求めた事項については迅速かつ的確に対応する。
- E 当社の子会社の取締役を兼任する当社の取締役は、重要な事項が発生した場合には当社の監査等委員会へ報告する。
- F 当社グループの監査役連絡会を設置し、子会社の監査役が当社の監査等委員会に定期的に報告する。
- ハ．監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号ロ、会社法施行規則第110条の4第1項第5号)
- 当社は、監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けない旨を「SHO - BI企業倫理規程」において規定し、当社グループ役員に周知徹底する。
- 二．監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
(会社法第399条の13第1項第1号ロ、会社法施行規則第110条の4第1項第6号)
- 監査等委員が当社に対しその職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当社は、当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。
- ホ．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号ロ、会社法施行規則第110条の4第1項第7号)
- A 監査等委員会の過半数は社外取締役とし、独立性と透明性を図る。
- B 監査等委員会は、定期的に代表取締役と意見交換会を実施し、意思疎通を図り監査等委員会監査の実効性を高める。
- C 監査等委員会は必要に応じ適宜、取締役会と意見交換会を開催し会社の現状や課題について情報交換等を実施し、監査等委員会監査の実効性を高める。
- D 監査等委員会と会計監査人、内部監査人及び子会社の監査役は定期的に情報交換等を実施し、連携力を高め監査体制の充実を図る。
- E 監査等委員会が監査において、社外の専門家の活用が必要と認めた場合、監査等委員会の判断で利用できる。
- ヘ．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号ハ、会社法施行規則第110条の4第2項第4号)
- A 当社は、「SHO - BI企業倫理規程」においてコンプライアンスの基本原則を設け、法令遵守等周知徹底を図る。
- B 取締役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規程に基づいて取締役の職務の執行を監督する。
- C 監査等委員会は、法令及び定款に照らし、監査等委員会規程に基づいて取締役の職務の執行を監査、監督する。
- D 取締役会は使用人の業務執行手続きの適正を確保するため、各種社内規程を制定し遵守させる。
- E 取締役会は、諸法令等に適合するように社内規程が定められているかといった事項につき外部の専門家に意見を求めることにより確認する。
- F 内部監査室は、取締役及び使用人の業務執行が社内規程を遵守しているか否かの監査を行い、遵守状況の報告を代表取締役及び監査等委員会へ行うとともに、業務執行の適正のため改善指導する。



- G 当社は、「公益通報者保護規程」において、社内通報制度を整備し、取締役及び使用人の不正等コンプライアンス上の問題を発見した当社の取締役及び使用人には、その旨を、取締役は監査等委員会、使用人は内部監査室長に通報させる制度を確立する。
- H 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては断固として拒絶し、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築すべく「SHO - BI企業倫理規程」において基本方針を定める。
- ト . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
(会社法第399条の13第1項第1号八、会社法施行規則第110条の4第2項第1号)  
取締役の職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他の重要な情報を、文書管理規程等社内規程に基づき適切に保存しかつ管理する。
- ・株主総会議事録と関連資料
  - ・取締役会議事録と関連資料
  - ・取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類
  - ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- チ . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
(会社法第399条の13第1項第1号八、会社法施行規則第110条の4第2項第2号)
- A 企業経営の継続性に支障を与える危機に対処するために各種社内規程を定めることにより損失発生の回避・軽減に努める。
- B 危機発生が現実になった場合及び発生のおそれがある場合、必要に応じて顧問弁護士等を中心に社外の専門家を動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。
- C リスクマネジメント・コンプライアンス委員会  
当社におけるリスクマネジメントを推進する委員会として、企業活動に関する様々なリスクを統括管理するための組織である取締役会直轄のリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、併せて「リスク管理規程」に準拠し、リスク管理を徹底する。具体的には、リスクに対する意識の向上とリスク情報を抽出することにより、予防対策の実行及び実行状況を確認するとともに、発生事案に関する情報の把握、分析、再発防止策等により、当社グループ全体への影響を極小化するための対策をとる。  
不測の事態の発生時にも高品質の商品やサービスを安定的に供給するための対策を検討する。これらの中で重要な事項は、取締役会に報告し、対応を協議するとともに、当社グループ全体への周知徹底を行い、危機管理体制の強化を図る。
- リ . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号八、会社法施行規則第110条の4第2項第3号)
- A 取締役会は毎月定期的あるいは必要に応じ臨時に開催し、取締役会規程に基づき適正な運営を図るとともに、法令で定められた事項や経営上の重要な意思決定、各取締役及び執行役員の職務執行状況の監督を行う。
- B 代表取締役の監督の下、取締役会に諮る重要な事項について事前に十分な審議が行われるよう、取締役(会長及び監査等委員であるものを除く。)、常勤の監査等委員を構成員とする経営会議を定期的に開催する。
- C 取締役(監査等委員であるものを除く。)は取締役会において委嘱された職務分掌について、法令、定款・取締役会規程等社内規程に準拠し、業務の執行を行う。
- D 執行役員制度の活用により、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進する。
- ヌ . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法第399条の13第1項第1号八、会社法施行規則第110条の4第2項第5号イ・ロ・ハ・ニ)
- A 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a 子会社に関する重要事項については、関係会社管理規程において当社の事前承認を受けるべき事項または当社に報告をすべき事項を定める。
  - b 当社子会社の取締役を兼任する当社の取締役が、グループ全体の観点から監督を行い、必要に応じて、当社の取締役会において、子会社の取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- B 当社の子会社の損失の危険に関する規程その他の体制  
当社のリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において、当社グループ全体のリスク分析、評価、対応策の協議を実施し、また子会社においても当社と同様のリスク管理規程を運用することにより、リスク管理を徹底する。
- C 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 子会社において、当社取締役と兼任している取締役も出席の下で、取締役会は毎月定期的あるいは必要に応じ臨時に開催し、取締役会規程に基づき適正な運営を図るとともに、法令で定められた事項や経営上の重要な意思決定、各取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を行う。
  - b 当社の子会社の取締役は委嘱された職務分掌について、法令、定款・取締役会規程等社内規程に準拠し、業務の執行を行う。
  - c 当社の予算と実績の対比は、当社グループ連結で業績管理を行う。
- D 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「SHO - BI企業倫理規程」により、当社グループ子会社についても同規程を準用し、コンプライアンスの基本原則を設け、法令遵守等周知徹底を図る。
- b 子会社の業務執行状況については、定期的に当社の内部監査部門が内部監査を実施する。
- c 当社グループ会社間取引については、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切となるよう管理する。
- d 「SHO - BI企業倫理規程」により、コンプライアンス上の問題を発見した当社の子会社の取締役及び使用人には、その旨を、子会社の取締役は当社監査等委員会に、子会社の使用人は当社内部監査室に報告させる制度を確立する。
- e 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては断固として拒絶し、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築すべく「SHO - BI企業倫理規程」において基本方針を定め、当社子会社についても規程を準用する。

#### ル. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定される内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定するとともに、内部統制の有効性を判断し、内部統制報告書を作成する。また、内部統制が適正に機能することの継続的評価、必要な是正を行い、併せて金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、社内におけるチェックや牽制を働かせる観点から、社内規程、マニュアル等に沿った業務遂行を行っております。さらに、その運用状況に関しても、内部監査室及び監査等委員会が、諸規程・マニュアル等の整備・改訂状況や業務との整合性を監査しております。また、業務上生じる様々な経営判断及び法的判断については、取締役が情報の収集、共有を図っており、必要に応じて弁護士、公認会計士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えており、リスクの早期発見と未然防止に努めております。

当社は、企業活動に伴う様々なリスクを統括管理するための組織として、取締役会直轄のリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しリスク管理を徹底しております。

#### (取締役(業務執行取締役等であるものを除く。))の責任免除と責任限定契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)損害賠償責任について、法令で定める責任限度額に限定する契約を定めることができる旨を定款で定めております。

この定款の定めに基づき、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項において定義される最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直属の機関である内部監査室が担当しており、その人員は内部監査室長1名であります。内部監査規程に基づき各部門における重要事項や社内規程の遵守状況等について監査を実施しております。監査の結果については社長に報告し、改善事項が検出された場合は、その改善を求め、改善状況についてもフォローアップ監査で確認をしております。

監査等委員4名のうち、社外取締役は3名(弁護士1名、公認会計士2名)であり、株主総会や取締役会への出席、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受のほか、重要な経営会議等への出席や各地事業所への住など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。監査等委員会の職務を補助すべき者として、必要に応じて総務部が対応しております。

内部監査室、監査等委員会、会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるとともに内部統制の充実に努めております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は監査等委員である酒谷佳弘氏、岡野秀章氏及び渡辺徹氏の3名であります。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては、独立した中立な立場から、取締役会等において意思決定される事項等経営判断に透明性があり、違法性がなく、また、当社の社内事情に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

当社は社外取締役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、会社法が定める社外取締役要件並びに東証独立役員基準に適合している人物を選任しております。

酒谷佳弘氏と岡野秀章氏は、公認会計士の資格を有しており、その専門性を当社の監査・監督の充実に寄与することで経営監視体制の強化を図っております。渡辺徹氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の社内事情にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監督を遂行するには適任であります。

酒谷佳弘氏は当社の株式を3,000株、岡野秀章氏は4,400株、渡辺徹氏は7,200株をそれぞれ保有しております。

当社と社外取締役の利害関係

酒谷佳弘氏、岡野秀章氏及び渡辺徹氏の3氏は、当社との間に意思決定に影響を与える取引関係はなく、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	79,030	69,330			9,700	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,960	11,160			1,800	1
社外役員	10,800	10,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬の決定については、平成27年12月25日開催の定時株主総会で年額200,000千円以内、監査等委員である取締役については年額50,000千円以内の承認を戴いております。取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬の具体的な金額、支払方法等については、職務内容と会社業績への貢献度等を勘案し取締役会で決定いたします。監査等委員である取締役の報酬の具体的な金額、支払方法等については、職務内容等を勘案し監査等委員の協議により決定いたします。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 229,545千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	30,182	44,941	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	29,546	27,950	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	14,240	20,364	取引関係の維持・強化
(株)平和堂	9,636	18,926	取引関係の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,749	18,533	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	16,900	金融機関との関係強化
(株)しまむら	1,309	16,059	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	20,000	8,446	金融機関との関係強化
(株)イオンファンタジー	1,872	5,400	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	530	3,684	取引関係の維持・強化
(株)エスケイジャパン	5,500	1,798	取引関係の維持・強化

(注) (株)イオンファンタジー、ウエルシアホールディングス(株)及び(株)エスケイジャパンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全てを記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	32,111	53,384	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	32,100	37,300	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	15,155	30,401	取引関係の維持・強化
(株)平和堂	10,225	25,186	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	21,600	金融機関との関係強化
(株)しまむら	1,370	18,502	取引関係の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,976	17,648	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	20,000	11,560	金融機関との関係強化
(株)イオンファンタジー	1,872	7,151	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	1,228	5,202	取引関係の維持・強化
(株)エスケイジャパン	5,500	1,606	取引関係の維持・強化

(注) ウエルシアホールディングス(株)及び(株)エスケイジャパンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有株式全てを記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を任命しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行役員との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 増田 豊

公認会計士 林 一樹

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議要件及び株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨を、また会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ロ．剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、その決定を株主総会から取締役会へ委任することにより、機動的な株主還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の取締役である寺田一郎の持株比率は15.96%であり、当社代表取締役社長である寺田正秀の持株比率は10.27%であるため主要株主に該当いたします。また、当社代表取締役社長である寺田正秀は2親等以内の親族及び本人が自己の計算で保有する議決権が過半数である法人の保有株式を合わせますと持株比率が57.24%となることから支配株主に該当します。

当社と支配株主及びその近親者との取引は、提出日現在においてなく、今後行う予定はありません。また、業務執行は職務権限規程等に基づき行われており、さらに監査等委員会において、少数株主保護の観点から監査・監督を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

(注) 前連結会計年度は、上記以外に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬1,000千円を会計監査人である新日本有限責任監査法人に支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等が開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,007,406	4,599,220
受取手形及び売掛金	2,924,033	3,054,804
商品	1,443,693	1,711,758
貯蔵品	104,859	105,186
為替予約	-	159,209
その他	316,957	305,416
貸倒引当金	21,937	21,954
流動資産合計	9,775,012	9,913,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 697,887	674,822
土地	2 1,006,411	1,006,411
その他（純額）	123,627	118,240
有形固定資産合計	1 1,827,926	1 1,799,474
無形固定資産		
のれん	230,533	84,933
その他	110,844	82,412
無形固定資産合計	341,377	167,345
投資その他の資産		
投資有価証券	671,339	229,655
退職給付に係る資産	38,720	86,848
長期未収入金	599,020	415,412
その他	274,611	267,969
貸倒引当金	61,103	55,592
投資その他の資産合計	1,522,587	944,292
固定資産合計	3,691,891	2,911,112
資産合計	13,466,904	12,824,752



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,235,588	2,212,316
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,027,947	1,889,098
未払法人税等	35,432	157,128
賞与引当金	160,800	160,000
返品調整引当金	66,500	51,700
その他	652,061	463,410
<b>流動負債合計</b>	<b>5,178,329</b>	<b>4,933,653</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,136,625	2,510,304
役員退職慰労引当金	90,889	77,549
退職給付に係る負債	889	1,074
資産除去債務	36,129	34,078
その他	65,450	86,698
<b>固定負債合計</b>	<b>3,329,983</b>	<b>2,709,704</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,508,313</b>	<b>7,643,357</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,109,307	4,166,653
自己株式	52	71
<b>株主資本合計</b>	<b>4,919,068</b>	<b>4,976,395</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,436	55,870
繰延ヘッジ損益	30,130	104,029
為替換算調整勘定	19,652	45,100
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>38,958</b>	<b>205,000</b>
新株予約権	564	-
<b>純資産合計</b>	<b>4,958,591</b>	<b>5,181,395</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,466,904</b>	<b>12,824,752</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,771,207	17,080,799
売上原価	1 12,557,876	1 12,027,226
売上総利益	5,213,330	5,053,572
返品調整引当金戻入額	53,800	66,500
返品調整引当金繰入額	66,500	51,700
差引売上総利益	5,200,630	5,068,372
販売費及び一般管理費		
販売促進費	734,179	765,918
運賃及び荷造費	482,166	460,494
貸倒引当金繰入額	22,855	4,864
給料手当及び賞与	1,385,145	1,431,541
賞与引当金繰入額	160,800	160,000
退職給付費用	61,081	11,607
役員退職慰労引当金繰入額	14,819	11,500
その他	1,875,319	1,892,138
販売費及び一般管理費合計	4,736,368	4,728,335
営業利益	464,262	340,036
営業外収益		
受取利息	35,247	5,587
受取配当金	4,099	4,514
為替差益	-	91,555
その他	36,147	27,313
営業外収益合計	75,494	128,970
営業外費用		
支払利息	52,812	38,615
為替差損	144,584	-
その他	16,166	11,154
営業外費用合計	213,564	49,769
経常利益	326,192	419,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,779	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 142,675	-
保険解約返戻金	9,449	-
特別利益合計	154,903	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	52,966	7,254
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,461	-
特別損失合計	55,427	7,254
税金等調整前当期純利益	425,668	411,982
法人税、住民税及び事業税	184,825	205,878
法人税等調整額	58,948	14,659
法人税等合計	243,774	220,537
当期純利益	181,894	191,444
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	181,894	191,444

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	181,894	191,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,620	6,434
繰延ヘッジ損益	358,266	134,160
為替換算調整勘定	83,074	25,447
その他の包括利益合計	421,719	166,042
包括利益	239,825	357,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,825	357,487
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,061,512	52	4,871,273
当期変動額					
剰余金の配当			134,099		134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			181,894		181,894
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			47,794		47,794
当期末残高	545,500	264,313	4,109,307	52	4,919,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400
当期変動額						
剰余金の配当						134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						181,894
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	358,266	83,074	421,719	884	422,604
当期変動額合計	19,620	358,266	83,074	421,719	884	374,809
当期末残高	49,436	30,130	19,652	38,958	564	4,958,591

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,109,307	52	4,919,068
当期変動額					
剰余金の配当			134,099		134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			191,444		191,444
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			57,345	19	57,326
当期末残高	545,500	264,313	4,166,653	71	4,976,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,436	30,130	19,652	38,958	564	4,958,591
当期変動額						
剰余金の配当						134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						191,444
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,434	134,160	25,447	166,042	564	165,477
当期変動額合計	6,434	134,160	25,447	166,042	564	222,804
当期末残高	55,870	104,029	45,100	205,000		5,181,395

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425,668	411,982
減価償却費	151,999	161,117
のれん償却額	145,599	145,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,530	5,494
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,700	14,800
賞与引当金の増減額(は減少)	7,800	800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,819	13,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	498	184
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,841	48,128
受取利息及び受取配当金	39,346	10,101
支払利息	52,812	38,615
為替差損益(は益)	124,495	55,291
固定資産売却益	142,675	-
保険解約返戻金	9,449	-
投資有価証券売却損益(は益)	50,187	7,254
売上債権の増減額(は増加)	181,072	115,766
たな卸資産の増減額(は増加)	444,938	246,292
未収入金の増減額(は増加)	141,335	10,601
長期未収入金の増減額(は増加)	94,784	183,608
仕入債務の増減額(は減少)	144,669	83,414
未払消費税等の増減額(は減少)	146,980	169,454
その他	1,526	46,653
小計	1,590,964	221,532
利息及び配当金の受取額	72,445	10,539
利息の支払額	50,329	38,993
法人税等の支払額	397,206	102,981
法人税等の還付額	935	12,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,809	102,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,000,001	1
有形固定資産の取得による支出	50,639	83,244
無形固定資産の取得による支出	4,627	38,129
保険積立金の解約による収入	19,470	-
投資有価証券の取得による支出	12,048	12,354
投資有価証券の売却による収入	1,202,640	508,926
投資不動産の売却による収入	385,677	-
その他	11,255	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,215	372,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	-
長期借入れによる収入	1,660,004	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,233,608	2,165,170
配当金の支払額	134,302	134,589
その他	159	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,408,065</b>	<b>899,778</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,620	16,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,339	408,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,464	3,601,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,600	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,601,403	3,193,216



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

粧美堂日用品(上海)有限公司

台湾妝美堂股份有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、粧美堂日用品(上海)有限公司及び台湾妝美堂股份有限公司の決算日は、12月31日でありま  
す。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま  
す。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を  
行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建  
物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用  
しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお  
ります。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 返品調整引当金

当社は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異の費用処理方法

当社は、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸収入」9,323千円、「その他」26,823千円は、「その他」36,147千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸費用」4,198千円、「その他」11,968千円は、「その他」16,166千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産	751,934千円	842,456千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	38,941千円	千円
土地	319,506千円	千円
計	358,447千円	千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	400,000千円	千円

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,720,592千円	3,722,400千円
借入実行額	千円	千円
差引額	3,720,592千円	3,722,400千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上原価	50,472千円	5,709千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
その他(投資不動産)	142,675千円	千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,461千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,619千円	222千円
組替調整額	50,187千円	7,254千円
税効果調整前	27,567千円	7,032千円
税効果額	7,946千円	597千円
その他有価証券評価差額金	19,620千円	6,434千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	252,651千円	267,666千円
組替調整額	279,727千円	73,832千円
税効果調整前	532,378千円	193,834千円
税効果額	174,111千円	59,673千円
繰延ヘッジ損益	358,266千円	134,160千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	83,074千円	25,447千円
その他の包括利益合計	421,719千円	166,042千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000			13,410,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85			85

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						564

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000			13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	41		126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	5,007,406千円	4,599,220千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,406,002千円	1,406,003千円
現金及び現金同等物	3,601,403千円	3,193,216千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用を行い、主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

当社グループは業務を遂行する上で、輸入仕入商品の代金決済の一部に充てるため為替予約取引を行い、また、金利変動リスクや為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ等の取引をデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建営業債権は、市場価格（為替）の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券は、取引先企業の株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが4ヶ月以内の支払期日であります。なお、外貨建営業債務は、市場価格（為替）の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は金利変動リスクを有しております。また、外貨建長期借入金は為替変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動によるリスクを有しております。信用リスクは相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引が履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、期日管理をはじめとして与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、管理本部が決裁責任者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクは殆どないと判断しております。

市場リスクの管理

外貨預金については、定期的な為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

外貨建営業債権については、恒常的に外貨建営業債務の範囲内にあります。

投資有価証券については、余資運用基準に基づき四半期ごとに時価等の把握を行っております。

外貨建営業債務の一部については、為替予約を利用し為替リスクをヘッジしております。

長期借入金の金利変動リスクまたは為替変動リスクについては、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を実施して金利の固定化を図り、また借入金の円貨を確定させております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき管理本部が資金繰計画を毎月作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,007,406	5,007,406	
(2) 受取手形及び売掛金	2,924,033	2,924,033	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	671,229	671,229	
資産計	8,602,669	8,602,669	
(1) 支払手形及び買掛金	2,235,588	2,235,588	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,164,572	5,177,204	12,632
負債計	7,400,160	7,412,792	12,632
デリバティブ取引( )	(44,394)	(44,394)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599,220	4,599,220	
(2) 受取手形及び売掛金	3,054,804	3,054,804	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	229,545	229,545	
資産計	7,883,569	7,883,569	
(1) 支払手形及び買掛金	2,212,316	2,212,316	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,399,402	4,410,032	10,630
負債計	6,611,718	6,622,349	10,630
デリバティブ取引( )	159,209	159,209	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	110	110

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,001,544			
受取手形及び売掛金	2,924,033			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券)				488,223
合計	7,925,578			488,223

## 当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,591,634			
受取手形及び売掛金	3,054,804			
合計	7,646,438			

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,027,947	1,606,321	1,050,700	364,604	115,000	
合計	2,027,947	1,606,321	1,050,700	364,604	115,000	

## 当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,889,098	1,330,700	644,604	395,000	140,000	
合計	1,889,098	1,330,700	644,604	395,000	140,000	

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	183,005	143,977	39,028
債券	488,223	477,812	10,410
小計	671,229	621,790	49,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	671,229	621,790	49,439

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	229,545	156,331	73,213
債券			
小計	229,545	156,331	73,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	229,545	156,331	73,213

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	1,202,640	2,779	52,966
合計	1,202,640	2,779	52,966

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	508,926		7,254
合計	508,926		7,254

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	2,229,389	789,039	44,394 (注)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	2,960,509	1,150,940	159,209 (注)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,531,004	1,379,004	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,379,004	552,004	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を採用しております。また、複数事業主制度である総合設立型の厚生年金基金（大阪装粧厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	530,563	536,613
勤務費用	39,624	39,570
利息費用	4,775	4,829
数理計算上の差異の発生額	8,717	4,619
退職給付の支払額	29,633	4,141
退職給付債務の期末残高	536,613	581,492

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	549,442	575,333
期待運用収益	8,241	8,630
数理計算上の差異の発生額	8,542	29,978
事業主からの拠出額	55,825	58,538
退職給付の支払額	29,633	4,141
年金資産の期末残高	575,333	668,340

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	536,613	581,492
年金資産	575,333	668,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,720	86,848
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	38,720	86,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,720	86,848

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	39,624	39,570
利息費用	4,775	4,829
期待運用収益	8,241	8,630
数理計算上の差異の費用処理額	174	25,359
確定給付制度に係る退職給付費用	35,984	10,410

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
債券	11%	11%
株式	18%	22%
一般勘定	70%	66%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.9%	1.9%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	391	889
退職給付費用	635	1,133
退職給付の支払額	136	948
退職給付に係る負債の期末残高	889	1,074

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	889	1,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889	1,074
退職給付に係る負債	889	1,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889	1,074

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 635千円 当連結会計年度 1,133千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24,208千円、当連結会計年度 千円であります。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた複数事業主制度である総合設立型の厚生年金基金（大阪装粧厚生年金基金）は、平成28年3月18日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、現在清算手続中であります。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、同基金が清算手続中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益（その他）	884千円	564千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員50名 当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 647,000株
付与日	平成26年3月10日
権利確定条件	有価証券報告書に記載された平成27年9月期の連結損益計算書における売上高が165億円を超過し、且つ経常利益が5億円を超過していれば、新株予約権の50%について行使可能。 有価証券報告書に記載された平成28年9月期の連結損益計算書における売上高が170億円を超過し、且つ経常利益が7億円を超過していれば、新株予約権の30%について行使可能。 有価証券報告書に記載された平成29年9月期の連結損益計算書における売上高が180億円を超過し、且つ経常利益が10億円を超過していれば、新株予約権の20%について行使可能。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成28年1月4日～平成31年3月29日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	126,000
付与	
失効	126,000
権利確定	
未確定残	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	448

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成29年9月期)において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払社会保険料	7,326千円	7,311千円
未払事業税・事業所税	5,810千円	8,927千円
未払地方法人特別税	1,136千円	3,542千円
売上値引	千円	13,887千円
賞与引当金	49,622千円	49,376千円
返品調整引当金	20,521千円	15,954千円
貸倒引当金	6,984千円	7,237千円
商品評価損	14,672千円	15,343千円
貯蔵品	1,440千円	3,877千円
繰延ヘッジ損益	10,705千円	千円
たな卸資産の未実現利益	2,005千円	1,846千円
その他	8,698千円	9,310千円
小計	128,926千円	136,613千円
評価性引当額	1,408千円	12,735千円
計	127,517千円	123,878千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	千円	46,245千円
計	千円	46,245千円
繰延税金資産(負債)の純額	127,517千円	77,633千円

## (2) 固定

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	270千円	327千円
役員退職慰労引当金	27,890千円	23,745千円
資産除去債務	11,053千円	10,429千円
減損損失	2,435千円	2,435千円
投資有価証券評価損	5,225千円	5,225千円
貸倒引当金	18,707千円	17,020千円
繰越欠損金	33,946千円	29,667千円
その他	3,609千円	2,889千円
小計	103,138千円	91,739千円
評価性引当額	76,874千円	73,379千円
計	26,264千円	18,360千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	11,856千円	26,593千円
固定資産圧縮積立金	41,153千円	41,153千円
その他有価証券評価差額金	16,744千円	17,342千円
その他	7,829千円	6,886千円
計	77,584千円	91,975千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,320千円	73,614千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6 %	8.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
住民税均等割等	0.6 %	0.7 %
同族会社の留保金課税	0.5 %	0.5 %
評価性引当額の増減	2.0 %	1.3 %
のれん償却額	11.3 %	10.9 %
その他	1.3 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3 %	53.5 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱い商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,909,285	3,549,626	3,105,254	1,207,041	17,771,207

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,513,972	3,505,773	2,740,182	1,320,869	17,080,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	1,746,830	

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は230,533千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は84,933千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	369.73 円	386.39 円
1株当たり当期純利益金額	13.56 円	14.28 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,894	191,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	181,894	191,444
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成26年2月20日取締役会決議の 新株予約権 新株予約権の個数 1,260個 普通株式 126,000株 この概要は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,027,947	1,889,098	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,136,625	2,510,304	0.60	平成30年10月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,164,572	4,399,402		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,330,700	644,604	395,000	140,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,445,849	8,438,815	12,887,332	17,080,799
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	296,561	346,328	473,310	411,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利(千円) 益金額	177,058	199,803	264,330	191,444
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.20	14.90	19.71	14.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	13.20	1.70	4.81	5.44

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945,925	4,028,640
受取手形及び売掛金	1 2,652,105	1 2,908,076
商品	749,212	856,957
貯蔵品	91,404	90,595
前渡金	1 250,294	22,869
前払費用	77,007	73,913
繰延税金資産	124,222	76,355
為替予約	-	148,665
その他	1 97,665	1 21,816
貸倒引当金	21,500	21,800
流動資産合計	7,966,338	8,206,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 685,885	665,699
構築物	2,455	2,226
車両運搬具	1,379	685
工具、器具及び備品	112,219	92,930
土地	2 1,006,411	1,006,411
有形固定資産合計	1,808,349	1,767,952
無形固定資産		
商標権	3,269	2,684
ソフトウェア	30,788	30,742
その他	5,254	5,254
無形固定資産合計	39,313	38,682
投資その他の資産		
投資有価証券	671,339	229,655
関係会社株式	1,086,013	1,086,013
出資金	1,340	1,340
関係会社出資金	349,764	349,764
長期貸付金	3,559	3,289
関係会社長期貸付金	-	80,000
破産更生債権等	59,428	53,987
長期前払費用	601	465
前払年金費用	38,720	86,848
差入保証金	116,912	116,912
その他	1 61,379	60,750
貸倒引当金	59,428	54,587
投資その他の資産合計	2,329,630	2,014,438
固定資産合計	4,177,293	3,821,073
資産合計	12,143,632	12,027,165



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 2,079,924	1 2,120,878
1年内返済予定の長期借入金	2 1,711,320	1,560,340
未払金	1 284,901	1 300,144
未払費用	66,238	79,181
未払法人税等	34,655	141,374
未払消費税等	136,056	163
前受金	2,973	1,764
預り金	8,175	1 23,171
賞与引当金	160,800	160,000
返品調整引当金	66,500	51,700
為替予約	33,958	-
その他	121	-
流動負債合計	4,585,624	4,438,717
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,244,740	1,944,400
繰延税金負債	55,613	76,816
役員退職慰労引当金	90,889	77,549
資産除去債務	31,097	30,278
その他	-	974
固定負債合計	2,422,340	2,130,018
負債合計	7,007,965	6,568,736
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	545,500	545,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	264,313	264,313
資本剰余金合計	264,313	264,313
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	64,700	64,700
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	93,248	93,248
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	3,943,941	4,139,420
利益剰余金合計	4,299,890	4,495,368
自己株式	52	71
株主資本合計	5,109,651	5,305,110
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49,436	55,870
繰延ヘッジ損益	23,985	97,447
評価・換算差額等合計	25,450	153,317
新株予約権	564	-
純資産合計	5,135,666	5,458,428
負債純資産合計	12,143,632	12,027,165

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1 15,222,501	1 15,446,027
売上原価	1 11,054,874	1 11,282,496
売上総利益	4,167,627	4,163,530
返品調整引当金戻入額	53,800	66,500
返品調整引当金繰入額	66,500	51,700
差引売上総利益	4,154,927	4,178,330
販売費及び一般管理費	1, 2 3,715,172	1, 2 3,730,466
営業利益	439,755	447,863
営業外収益		
受取利息	1 659	1 1,594
有価証券利息	34,553	4,315
受取配当金	4,099	4,513
物流業務受託収入	1 30,687	1 34,469
為替差益	-	69,881
その他	1 35,983	1 26,708
営業外収益合計	105,982	141,483
営業外費用		
支払利息	42,954	31,768
物流業務受託費用	21,053	21,662
為替差損	145,599	-
その他	10,469	1,426
営業外費用合計	220,076	54,858
経常利益	325,661	534,488
特別利益		
投資有価証券売却益	2,779	-
固定資産売却益	142,675	-
保険解約返戻金	9,449	-
特別利益合計	154,903	-
特別損失		
投資有価証券売却損	52,966	7,254
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	52,966	7,254
税引前当期純利益	427,598	527,234
法人税、住民税及び事業税	157,844	183,219
法人税等調整額	35,752	14,436
法人税等合計	193,596	197,656
当期純利益	234,002	329,577

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	545,500	264,313	264,313	64,700	86,501	198,000	3,850,785	4,199,987
当期変動額								
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					6,746		6,746	
剰余金の配当							134,099	134,099
当期純利益							234,002	234,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					6,746		93,155	99,902
当期末残高	545,500	264,313	264,313	64,700	93,248	198,000	3,943,941	4,299,890

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	52	5,009,748	29,815	328,135	357,951	1,449	5,369,148
当期変動額							
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加							
剰余金の配当		134,099					134,099
当期純利益		234,002					234,002
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			19,620	352,121	332,500	884	333,385
当期変動額合計		99,902	19,620	352,121	332,500	884	233,482
当期末残高	52	5,109,651	49,436	23,985	25,450	564	5,135,666

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	545,500	264,313	264,313	64,700	93,248	198,000	3,943,941	4,299,890
当期変動額								
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加								
剰余金の配当							134,099	134,099
当期純利益							329,577	329,577
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							195,478	195,478
当期末残高	545,500	264,313	264,313	64,700	93,248	198,000	4,139,420	4,495,368

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	52	5,109,651	49,436	23,985	25,450	564	5,135,666
当期変動額							
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加							
剰余金の配当		134,099					134,099
当期純利益		329,577					329,577
自己株式の取得	19	19					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,434	121,432	127,867	564	127,302
当期変動額合計	19	195,459	6,434	121,432	127,867	564	322,762
当期末残高	71	5,305,110	55,870	97,447	153,317	564	5,458,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品 主として月別総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸収入」9,323千円、「その他」26,659千円は、「営業外収益」の「その他」35,983千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」4,198千円、「その他」6,270千円は、「営業外費用」の「その他」10,469千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権又は債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	327,724千円	25,761千円
長期金銭債権	629千円	千円
短期金銭債務	5,833千円	184,587千円

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	38,941千円	千円
土地	319,506千円	千円
計	358,447千円	千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	400,000千円	千円

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行額	千円	千円
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
営業取引(売上高)	56,663千円	60,002千円
営業取引(売上原価)	503,398千円	1,297,955千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	5,692千円	7,017千円
営業取引以外の取引高	34,034千円	38,213千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	597,562千円	641,743千円
運賃及び荷造費	340,499千円	342,792千円
貸倒引当金繰入額	25,747千円	3,911千円
給料手当及び賞与	1,248,411千円	1,274,306千円
賞与引当金繰入額	160,800千円	160,000千円
退職給付費用	60,192千円	10,410千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,819千円	11,500千円
減価償却費	99,492千円	99,969千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
関係会社株式	1,086,013	1,086,013
関係会社出資金	349,764	349,764
計	1,435,778	1,435,778



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払社会保険料	7,326千円	7,311千円
未払事業税・事業所税	5,514千円	8,089千円
未払地方法人特別税	1,138千円	3,232千円
売上値引	千円	13,887千円
賞与引当金	49,622千円	49,376千円
返品調整引当金	20,521千円	15,954千円
商品評価損	14,469千円	2,536千円
貯蔵品	1,440千円	3,877千円
繰延ヘッジ損益	10,705千円	千円
その他	13,482千円	15,421千円
計	124,222千円	119,685千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	千円	43,329千円
計	千円	43,329千円
繰延税金資産(負債)の純額	124,222千円	76,355千円

## (2) 固定

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	27,890千円	23,745千円
資産除去債務	9,180千円	9,271千円
減損損失	2,435千円	2,435千円
投資有価証券評価損	5,225千円	5,225千円
貸倒引当金	18,196千円	16,715千円
その他	138千円	千円
小計	63,067千円	57,393千円
評価性引当額	42,928千円	43,711千円
計	20,139千円	13,681千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	11,856千円	26,593千円
固定資産圧縮積立金	41,153千円	41,153千円
その他有価証券評価差額金	16,744千円	17,342千円
資産除去債務に対する除去費用	5,997千円	5,408千円
計	75,752千円	90,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,613千円	76,816千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	2.7%	0.2%
その他	1.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	37.5%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,110,877	13,188		1,124,065	458,366	33,115	665,699
構築物	9,207			9,207	6,980	228	2,226
車両運搬具	4,951			4,951	4,265	693	685
工具、器具及び備品	380,778	33,000	6,527	407,250	314,320	51,127	92,930
土地	1,006,411			1,006,411			1,006,411
リース資産	8,839			8,839	8,839		
有形固定資産計	2,521,065	46,188	6,527	2,560,725	792,772	85,165	1,767,952
無形固定資産							
商標権	5,850			5,850	3,166	585	2,684
ソフトウェア	225,491	14,173		239,664	208,921	14,218	30,742
その他	5,254			5,254			5,254
無形固定資産計	236,596	14,173		250,769	212,087	14,803	38,682
投資その他の資産							
長期前払費用	954			954	488	136	465

(注) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,928	22,400	629	26,311	76,387
賞与引当金	160,800	160,000	160,800		160,000
返品調整引当金	66,500	51,700		66,500	51,700
役員退職慰労引当金	90,889	11,500	24,840		77,549

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び債権回収によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対して、当社が自社で企画している商品を下記の基準により贈呈いたします。 (1) 贈呈基準 3単元(300株以上) 自社企画商品(小売価格3,000円相当) (2) 贈呈時期 毎年1回12月に発送する予定であります。 なお、毎年9月30日現在において当社株式を3単元(300株)以上保有の上、3年以上継続保有されている株主に対する優待(長期保有優待)として、上記の自社企画商品に加え、当社選定の商品を贈呈いたします。 3年以上継続保有の確認は、毎年9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して4回以上記録された株主といたします。

(注) 当社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S H O - B I 株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、S H O - B I 株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。